

# 平成30年度 事業計画書

## 1. 申請者の概要

申請者	団体名	泉大津商工会議所	
	代表者職・氏名	会頭 臼谷 旗世彦	
	所在地	〒595-0062 大阪府泉大津市田中町10番7号	
	担当者	職・氏名	事務局長兼中小企業相談所長 河野勇人
		連絡先	電話番号（直通）： 0725-23-1111
Fax： 0725-23-1115			
		E-mail： <a href="mailto:h.kono@izumiotsu-ccior.jp">h.kono@izumiotsu-ccior.jp</a>	
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率）  ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		昭和22年3月26日  13人 （9人）（平成29年12月31日現在）  泉大津市  3,451（平成26年経済センサスによる） 2,480（平成26年経済センサスによる） 1,419（41.12％）（平成29年12月31日現在）	
□主な事業概要（定款記載事項等）			
(1) 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申、及び建議すること。 (2) 行政庁等の諮問に応じて答申すること。 (3) 商工業に関する調査研究を行うこと。 (4) 商工業に関する情報及び資料の収集及び刊行を行うこと。 (5) 商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと。 (6) 輸出品の原産地証明を行うこと。 (7) 商工業に関する施設を設置し、維持し、及び運用すること。 (8) 商工業に関する講演会及び講習会を開催すること。 (9) 商工業に関する技術及び技能の普及及び検定を行うこと。 (10) 博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催の斡旋を行うこと。 (11) 商事取引に関する仲介及び斡旋を行うこと。 (12) 商事取引の紛争に関する斡旋、調停及び仲裁を行うこと。 (13) 商工業に関して、相談に応じ、及び指導を行うこと。 (14) 商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 (15) 商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 (16) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (17) 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (18) 前各号に掲げるもの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。			

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**

RESASのデータを見ると本市域の地域産業としては、産業別事業所数では①「卸売・小売業」、②「宿泊・飲食サービス業」③「製造業」、従業員数でも、「卸売・小売業」、「製造業」が上位を占める。さらに、製造業の中分類では約6割を占める業種が、この地の特筆すべき産業で古くからの繊維産業である。特に毛布、毛織物、セーターの製造業が地域産業として栄えてきた。しかし、生活様式の変化・中国等からの安価な製品の輸入等により慢性的な不況に陥り、転廃業も多いのが現状である。ただ、残っている紡績・毛織・染色・起毛業等を営む繊維産業には、蓄積された技術を継承し、販路開拓や国産ブランドでのPR、後継者育成に意欲的に努めようとする事業者も出てきている。またその反面、市内では、繊維産業の廃業により、出来た工場跡地にマンションや住宅が建ち、ベッドタウン化の様相を呈しており、新市民も増えている。それに伴い、大中チェーン店の進出も相次ぎ、地元商店街、個店の衰退は否めない状況でもある。また、RESASの地域経済循環率は87.5%と100%を大きく割っており、市外へ消費が流れていることも伺える。更に、繊維業界・商業界ともに経営者と従業員の高齢化が進み、低賃金での人材確保や事業承継など問題は山積みで、このままの状況では今後、転廃業の件数が増加することが懸念される。

**(2) 所管地域の活性化の方向性**

本市では、伝統的な繊維産業の高い技術があり、付加価値の高い高級品も見られる。今後は、これら高い技術を継承し、後継者を育成、色々な形で従業員確保。また同業他社とのコラボレーションを図り、新たな製品開発とブランド化による新たな販路の創出が必要である。さらに新たな市場開拓に海外情報の精査と着実に増えてきている新住民への地元消費の振興、交通アクセス至便の利点を活かし、通学者等への消費活動に期待がかかるため、地元商業のPR策を研究実践する必要がある。どの業種でも共通の問題である後継者の資質向上、女性経営者の育成、人材確保、新技術の開発が急務であると考えられるが、個々では資金や人材に限界があるため、会議所が間に入り、個々を連携させ、スケールメリットを出しながら、継続的に支援していく必要がある。

**(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数**

上記のとおり、本市域の事業所は、古くからの『繊維産業』、増加している新住民を睨んだ『小売、サービス業』、そして交通至便な立地を生かした運輸倉庫を始めとした『物流業』がその大半を占め、この傾向は小規模事業者においても同様である。しかし、小規模事業者は、構造変化への対応に苦慮し、厳しい経営環境の中、事業の存続に努力を重ねている。特に繊維関連の下請けの多くは小規模・零細企業で、連鎖的に廃業に追い込まれる傾向があり、折角の高い技術が継承されない問題もある。小売業においても、大・中規模小売店舗の進出や経営者の高齢化、商店街の客離れが目立つ。さらに工業製品は廉価な海外製品との競合といった問題を抱え、多くの業種で存亡の危機に面している。以上から、主たる支援対象事業者及び事業所数は、「卸売・小売業」、「飲食店」、「製造業」、「サービス業」の約2,700事業者が主となるが、内小規模を中心に約350事業所を選定する。

**(4) 事業の目標**

上記4業種の事業者が抱える課題である資金繰り悪化と顧客減少を打開するための相談支援事業へ取り組む。また、個々の事業者への課題解決。丁寧な指導に必要とする的確なニーズの把握をし、各事業者に対し臨機応変に対応できる内容重視の相談を必ず次へ繋げられるよう、また新たな事業へと繋がるように事業者との接点を増やし、徹底した提案型・伴走型の相談支援へと発展させる。また、通年相談から専門相談へと特化、更に各種の地域活性化事業へ一連化し、サービスの向上へと繋げ相乗効果を図る。地元商業の活性化への取り組みの研究と繊維関係を中心とした製造業者間のコラボレーションによる新しい取組の研究を行うとともに、より産地をPRする事業を実施することで知名度を上げ、相乗効果を狙う。このような経営基盤強化支援事業の推進により経営の総合的な支援機関を目指す。

**(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）**

産業の構造変化から、その対応に苦慮する事業所が多いことを鑑み、小規模事業者が抱える課題の把握に努め、さらに具体的な取り組みを進める検討を重ねることが不可欠である。そのためにまず、一つ一つの相談に適切に対応し、その中から共通項を導き出し、施策に反映する。また、交流活動を通じ、人材の育成事業の充実、従前の商業活動をさらに進展させたIT活用事業等々を積極的に展開していく。こうした取り組みにより、「なくてはならない商工会議所」の実践に向け、全力を傾けていく。しかし、本事業を実施しなかった場合、小規模事業者が抱える課題、地域を取り巻く諸問題の発見が叶わず、地域の沈降に拍車をかける結果となる。製造業の廃業に拍車をかけ、地元の雇用がさらに悪化。また、人材育成事業は後継者問題の解決に直結することから、高い技術の継承も困難な状況となる。さらに商業では、個店をはじめ商店街の振興発展のチャンスが失われ、地域経済全体の活力向上の機会を失うことになるとと思われる。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	235	事業所	支援機関等へのつなぎ	10	支援
金融支援（紹介型）	18	支援	金融支援（経営指導型）	37	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	事業所	資金繰り計画作成支援	2	事業所
記帳支援	9	事業所	労務支援	12	支援
人材育成計画作成支援	1	事業所	マーケティング力向上支援	5	事業所
販路開拓支援	86	支援	事業計画作成支援	13	支援
創業支援	9	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	1	事業所
コスト削減計画作成支援	1	事業所	財務分析支援	30	事業所
5S支援	1	事業所	IT化支援	5	事業所
債権保全計画作成支援	0	事業所	事業承継支援	5	事業所
			結果報告	229	事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	254				
<p>1 事業所に対し前年度以上に総合的な支援を実施する事を念頭におき、支援を深掘りするため事業所の巡回を強化。事業所カルテ・サービス提案を235事業所とする。特に小売・サービス業を中心に販路開拓支援（ホームページ活用、展示会、その他PR）の積極的な提案を実施する。そして、次のステップとしてまた、最近の不況から資金繰りが悪化している小規模事業者が増加傾向にあるため、マルケイ融資の斡旋強化や財務分析支援の提案、また、事業計画などを含む総合支援を実施することを目指す。事業承継を含むあらゆる課題に対応するため、当所とつながりのある専門家や公的機関をフルに活用できるよう連携体制等を整え、小規模事業所ニーズに的確に応えていく。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>巡回窓口相談時にニーズ把握と現状の問題点を把握し、今後の相談とこちらからの提案に活かせるようにする。また、決算時の税務相談では9名の税理士の協力のもと消費税軽減税率対策等、その場で対応を可能とする。また、資金繰り改善のために今年度より金融支援を追加。さらに、多様化する相談のため、労務や知財等の相談にも対応できるようより充実した専門相談とする。また、地域活性化事業の参加事業所からも同様にニーズ把握と現状の問題点を把握し、専門家や各種支援機関と連携しながら、伴走型の支援をしていく。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
法務支援	継続	件数	12	弁護士による商取引や不動産契約問題等の相談	
税務支援	継続	件数	35	税理士による決算、確定申告、譲渡・相続の相談	
経営基盤強化支援	継続	件数	30	中小企業診断士による経営革新等や強み発見の相談	
金融支援	継続	件数	12	日本政策金融公庫泉大津担当者による融資の相談	
その他経営支援	継続	件数	4	上記以外の高度で専門的な相談に対し、専門家による相談	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>法務支援は民法（債権関係）改正もあり、商取引、契約上や消費税転嫁対策として、問題が発生した場合、必要不可欠な分野で最近ではより重要性が増している。税務支援では所得税をはじめ事業承継を含む譲渡や贈与の相談も多く小規模事業所では対応することも困難なため、期待されている分野で、決算からの方向性や消費税の軽減税率に対するアドバイスも受けることができる。経営基盤強化支援は、補助金申請するために事業計画作成など総合的な経営基盤強化の支援を実施して、非常に需要が増えている。また、創業はもとより経営革新も同時に支援する。金融支援では、政府系金融機関である日本政策金融公庫の泉大津専任担当者による相談を市外にある支店まで行かずに受けていただくことができる。また、労務関係や知財関係など上記以外の高度で専門的な相談に対し、随時その他経営専門相談を実施する。</p>					

## 4-1. 地域活性化事業一覧

泉大津商工会議所

府施策 連携	事業名	概要	金額（円）
<b>(1) 単独事業</b>			<b>6,147,585</b>
	経営交流会	若手後継者が中心でコラボレーションや成功事例を研究する経営塾	1,407,000
○	繊維ネットワーク事業	一大産地である大阪繊維産業のPRと振興	2,512,500
○	海外ビジネス展開研究会	海外へのビジネス進出に関する勉強研究会。	444,210
	次世代育成研究会	若手経営者・次期経営者育成時事業	527,625
	OZUダイニング	市民と地元飲食店のマッチング事業	1,256,250
<b>(2) 広域事業</b>			<b>3,322,040</b>
○	経営革新セミナー	経営革新に取り組む前向きな中小企業の掘り起こし	443,700
○	就職フェア	中小企業へ優秀な人材の確保と意欲ある求職者を結びつける	202,500
○	中小企業・小規模事業者人材対策事業	人材確保・育成・定着事業	848,220
○	製造業のためのデザイン・マーケティング活用事業	デザイン・マーケティング啓発事業	217,800
	自社商品売込み商談会	堺商工会議所（幹事）の事業計画参照	335,000
	ものづくり企業商談会	堺商工会議所（幹事）の事業計画参照	167,500
○	事業承継支援事業	堺商工会議所（幹事）の事業計画参照	105,000
○	ビジネス交流会	和泉商工会議所（幹事）の事業計画参照	314,900
○	雇用対策（定着支援） セミナー	高石商工会議所（幹事）の事業計画参照	160,800
○	BCP策定支援事業	高石商工会議所（幹事）の事業計画参照	40,200
○	創業セミナー	高石商工会議所（幹事）の事業計画参照	144,720
○	カイゼン活動推進事業	忠岡町商工会（幹事）の事業計画参照	221,100
	大阪勸業展	大阪商工会議所（幹事）の事業計画参照	25,125
○	事業継続計画（BCP）策 定支援事業	大阪府商工会連合会（幹事）の事業計画参照	95,475

うち府施策連携事業

5,751,125

事業名		経営交流会		新規/継続	継続
想定する実施期間		平成20 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業 の 概 要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	中小零細企業者にとって資本や人材では大手企業に対抗出来ない。個社単位で今 の変化に富んだ経済状況に対応するのも難しいのが現状である。そこで、中小零細 企業の経営者がこの会で互いの事を把握し、互いに勉強する事で時には切磋琢磨 し、また時にはコラボレーションし、大手企業やこの変化の速い経済状況に対抗す るための一助となる事を目的に実施する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は地域産業である中小零細繊維関係の若手経営者を中心としているが、全て の業種を対象に現在登録は50社を超えている。泉大津市内外関係なくやる気のある 経営者や新たな出会いやコラボレーションを考えている経営者は誰でも参加可能 としている。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	毎回交流会の開催に当たり、前もって運営会議を実施、そこで、参加事業所から の提案や意見を基に交流会の事業内容を決定している。最近では経営者としての持つ ておきたい知識の取得や身近な成功事例やお互いの事業をもっと知りたいという事 業者が多い。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	自社経営に役立てることを目的に経営者等の講師を招き、勉強会を実施。29年 度は まいどおおきに食堂 人気の秘密 参加者30社、キャッチコピー&セールス文章 ～売上につなげる書き方のコツ～ 2/19開催22名参加予定、江井ヶ島酒造等 視察2/7開催12名参加予定。後は月に約1回ペースで身近な経営者や最新情報の勉 強会も開催している。指導実績として29年度補助金申請等事業計画作成5社 新 商品開発3社等もある。			
	反省点	現状、定例勉強会での内容は経営内部事情が多いため公開しにくい、地元にも新 たに若手世代がちらほら出てきている。同業種・異業種に関わらず、他社の経営者 の講演会やビジネス関係のセミナーは自社経営に参考になることもある為、その若 手世代をどう巻き込んでいくかが課題である。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	①経営セミナー 参加者30社 経営者による講演会2月開催予定			
	<input type="radio"/> 人材交流型	②人材育成セミナー 参加者20社 経営に必要な法律知識 6月開催予定			
	販路開拓型	③異業種交流定例勉強会 20社×10回 (大体月1回、身近な成功者やAI等の最新技術等の勉強会を実施)			
	ハズ 杓型	④先進事業所視察 10月開催予定			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 参加事業所数30社 補助金等の情報提供で事業計画作成や販路支援など カルテ化支援事業所数20社 市役所にもセミナー等チラシの配布協力を依頼する。 初見でも参加しやすい事業を実施し、若手経営者にも参加を促していく				
事業 の 目 標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	会議所ニュースやHPでのPRや巡回での声掛けをしていく。 ①30社 ②20社		
		50 社			
	支援対象企業の 変化	マネジメントや人材育成セミナーにて、自社へ取込み			
その他目標値	指標	経営改善を実施したいと回答した企業数	数値目標	40社	
	目標値の内容⇒				

事業名		経営交流会				新規/継続	継続		
事業の目標③	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 20 社	会議所ニュースやHPでのPRや巡回での声掛けをしていく。						
	支援対象企業の変化	新規顧客開拓や企業間コラボレーション等経営問題の解決や新規事業の開始。							
	その他目標値	指標	経営改善を実施したいと回答した企業数	数値目標	16社				
事業の目標④	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 10 社	会議所ニュースやHPでのPRや巡回での声掛けをしていく						
	支援対象企業の変化	他社の工場等視察した結果、自社へ取込みが出来る内容等参考となる。							
	その他目標値	指標	経営改善を実施したいと回答した企業数	数値目標	8社				
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービ入単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		①	20,100 円 ×	30	×	1.00	=	603,000 円	
		②	20,100 円 ×	20	×	1.00	=	402,000 円	
		③	40,200 円 ×	20	×	2.00	=	1,608,000 円	
		④	20,100 円 ×	10	×	1.00	=	201,000 円	
		⑤	円 ×		×		=	円	
		⑥	円 ×		×		=	円	
	(小計)							2,814,000 円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
	計							2,814,000 円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等						
	②受益者負担	円	負担金の積算						
	(a)府施策連携	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)						
2,814,000 円 × 0.50 =		1,407,000 円		( 円 )					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体またはヒアリングで説 明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)					
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		繊維ネットワーク事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		平成27年度～	年度まで	←複数段階の実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府内の繊維産業の製造品出荷額からみた全国シェアは経産省「H22年工業統計表」からも解るように紡毛糸や純綿糸紡績から始まり、最終商品の毛布・タオル・服地・ニットなど1位や2位の物が多く泉大津市を中心とした泉州地域は繊維の集積地である。このような繊維の産地は全国を見ても珍しい。しかし、今までは商社のOEMがほとんどだったため、知名度が低く、自社の開発力や営業力がないのも現状である。また、各業種が分業化体制となっているためにサプライチェーンの一つである染色加工業の弱体化が顕著となっている。これらの課題を改善し、この一大産地である大阪繊維をPRし、企業の経営力強化をはかり再興を目指したい。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉大津市を中心とした大阪府下の繊維関連事業者等			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	寝装分野には営業は行きつくしているし、この分野では販売枚数が伸びることはないのではとか他の分野へ販路を求めたいと聞いている。また、事業アンケートで、参加事業者より、大阪繊維産地としてのPRや繊維に特化したセミナーは好評を得ている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	HP新規作成 10社予定 上記掲載事業でさらに前へと販路開拓を求める事業所へデザイン等トータルの商品開発から展示会合同出展 10社 上田女子服飾専門学校とのコラボ実施中 サプライチェーンセミナー 1/26・2/27・3/27開催予定 『染色加工の基礎』講師改森氏他			
	反省点	新商品も出来たが、各社バラバラで作っているの、統一されたコンセプトが何かあった方が、商品に統一感が出て良かった。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎月1回、参加事業者とプロジェクトマネージャーによるミーティングを行い、開発から商品化までの計画の策定、実施、検証、計画の修正といったPDCAサイクルを回し、新分野への参入を目指す</li> <li>参加事業者5社</li> <li>東京で開催の展示会等に出展する販路開拓事業</li> <li>参加事業者5社</li> <li>せんば適塾との連携・・・事業に参加する事業者の募集等</li> <li>繊維染色加工等に特化したサプライチェーンセミナー 3回 20社</li> <li>繊維会社視察見学 1回 15社</li> </ul>			
	○ 人材交流型				
	○ 販路開拓型				
○ ハコ型					
○ 独自提案型					
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	毛織や起毛の技術を活かせる事業者からピックアップする。		
		5社			
	支援対象企業の変化	寝装分野以外の新分野参入に目途をつける			
		指標	新分野での商品開発	数値目標	10点
その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	新商品を開発した事業者からピックアップする		
		5社			
	支援対象企業の変化	展示会でPRすることの大事さを感じる			
	指標	新たな販路開拓が出来た事業者数	数値目標	3社	

事業名		繊維ネットワーク事業				新規/継続	継続			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 20 社	セミナーの参加事業者数							
	支援対象企業の変化	セミナーで自社の経営改善のきっかけとなった。								
	指標	経営改善の行動に移した事業所数			数値目標	16社				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 20 社	セミナーの参加事業者数							
	支援対象企業の変化	セミナーで自社の経営改善のきっかけとなった。								
	指標	経営改善の行動に移した事業所数			数値目標	16社				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 20 社	セミナーの参加事業者数							
	支援対象企業の変化	セミナーで自社の経営改善のきっかけとなった。								
	指標	経営改善の行動に移した事業所数			数値目標	12社				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 15 社	視察研修会参加事業者数							
	支援対象企業の変化	視察研修会で自社の経営改善のきっかけとなった。								
	指標	上記経営改善のきっかけとなった事業者数			数値目標	12社				
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			150,750 円 ×	5	×	1.00	=	753,750 円		
			50,250 円 ×	5	×	1.00	=	251,250 円		
			20,100 円 ×	20	×	1.00	=	402,000 円		
			20,100 円 ×	20	×	1.00	=	402,000 円		
			20,100 円 ×	20	×	1.00	=	402,000 円		
		20,100 円 ×	15	×	1.00	=	301,500 円			
			(小計) 2,512,500 円							
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								
		計 2,512,500 円								
算出額	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	【独自単価】 事業所へ専門家2人を4回以上派遣相談を行い新分野への販路開拓、商品開発の支援をするため独自単価150,750円とする。								
	算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等						
		②受益者負担	円	負担金の積算						
		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
	標準事業費	補助率					(①市町村等+②受益者負担)			
	2,512,500 円 ×	1.00	=	2,512,500 円	( ) 円					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体または7/10/11で説明 する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)						
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		海外ビジネス展開研究会		新規/継続	継続	
想定する実施期間		平成26 年度～	年度まで	一複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	これからの日本は人口減少の傾向で消費が減ってくるのは見えているが、東南アジアを含む各国への輸出入や海外進出への関税等の障壁はなくなっていき、まさにグローバル化に拍車がかかっている。今後、販路を海外へ求める事業所や仕入や加工等を新たに海外進出を模索している事業所に対し、身近で先進的に進出している事業所を交えた研究会やセミナー等を実施し、問題解決の一助になるように進めていく。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	様々な形態の海外展開を考えている中小・零細企業（主に製造業・卸業・運輸倉庫業）				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	消費税の引き上げや人口減少など今後の日本の消費に先行き不安を抱いている事業者が多く海外への輸出入に興味を持っている事業者が増えてきている。しかし、いきなり海外への輸出入や進出といってもどこへ行くべきか、どうすれば良いか等情報や手掛かりもない。リスクを考えるとなかなか前に進めない。という声を巡回や会合の時に聞いている。また、『モノ』だけでなく『ヒト』の面についても、日本の労働人口が減っていく中、どう海外のやる気のある人材を受け入れていくかという声も出てきている。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	海外情報セミナーとして、H30.2.26『世界一薄い衣料用素材「天女の羽衣」は、いかにして海を越えたのか?』を実施。 また、研究会は10/13、12/7実施し、3月に開催予定。				
	反省点	世の中の動きが早く、大きすぎるため、テーマを絞りにくい。事業実施するにあたり。大阪府さんと更なる連携を深めていかないといけない。				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	年3回程度、輸出入や外国人の雇用、これから注目すべき点等、色々な意味で海外への事業展開を考えている事業所を集まり程度の研究会を実施する。 開催日は6月、9月、3月の3回予定。 また、その中からテーマを絞り、海外ビジネス展開セミナー（2月予定）を実施する。	○ (a)府施策連携			○ (d)相談事業相乗効果
	人材交流型		○ (b)広域連携			○ (c)市町村連携
販路開拓型	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)					
ハズ ち型	(商工22) 海外ビジネス展開希望企業の発掘・支援事業 セミナーについては、大阪府立地・成長支援課と調整しながら内容・構成等を検討していきたい。					
独自提案型						
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	既に、海外へ展開しているが、他の地域も模索している事業所や新たな販路・仕入先を求めている事業所を会議所ニュース、ホームページや巡回時に発掘。			
	支援対象企業の変化	20 社	海外ビジネスに対し、海外の情勢や色々な施策の活用法を知ることにより、中小・零細企業のビジネスの視野を広くする。			
	その他目標値	目標値の内容⇒	指標	研究会セミナー等のアンケート「ビジネス展開の視野が広がった」	数値目標 16社	

事業名		海外ビジネス展開研究会					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		7	×	1.30	=	182,910 円	
		20,100 円 ×		13	×	1.00	=	261,300 円	
					×		=		
	(小計)							444,210 円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							444,210 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携		<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携		
<input type="checkbox"/>		(d)相談事業相乗効果							
標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
444,210 円 ×		1.00 =		444,210 円		( 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		次世代育成研究会		新規/継続	新規
想定する実施期間		30 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	繊維事業者を始め、2代目、3代目の若手経営者や次期経営者が増えてきている。事業を承継した若しくはこれからして行くにあたり、経営者として運営していくには会計や税務について知識がないと中々、財務面について任してもらえないのが現状である。そこで、税理士等専門家を入れ勉強していく事で若手経営者の本当の意味での代替わりを応援していく。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	2代目・3代目の若手経営者や次期経営予定者等			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	若手経営者からは、社長となったが、まだまだ先代が金庫番として実在しており、すべての決定権がない状態である。また、現経営者からは経営を譲ろうと思っっているが、まだまだ、金融や会計の知識実績がないため、いきなり全てを譲るのは難しいという声を聞いている。そこで、各分野（労務・税務・経営等）で縦割りではなく、経営者として各分野を横断して理解できるようにしていく必要がある。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をいつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	開催時期：年4回（6月、9月、11月、12月） 開催時間：研究会2時間、講師を交えての交流会1.5時間の合計3.5時間を想定。 主なテーマ 【財務】貸借対照表及び損益計算書等の財務諸表のチェックポイントを学ぶ 【労務】雇用の際に必要なチェックポイントを学ぶ 【法務】事業承継、相続、贈与にかかるチェックポイントを学ぶ 【経営】先に行った3回を基に、全体を俯瞰するためのチェックポイントを学ぶ 講師については各内容に応じて選定していく。 単なる研究会だけではなく、業種をまたぎ受講者同士が交流できる場も設け、地域の底上げも併せて行っていく。			
	<input type="radio"/> 人材交流型				
	販路開拓型				
	ハズ 杓型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="radio"/> (d)相談事業相乗効果				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	会議所ニュースでのPRや巡回での声掛けをしていく。 平成29年度にも同様の研究会を実施し、25社参画いただいている。		
	支援対象企業の変化				
	その他目標値	指標   横断的な知識が必要だと再認識した事業者数   数値目標   22社			
	目標値の内容⇒				

事業名		次世代育成研究会					新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 30,150 円 ×		25 ×		1.40 =	1,055,250 円	
			円 ×		×		円	
			円 ×		×		円	
	(小計)							1,055,250 円
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円
	計							1,055,250 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
(a)府施策連携		(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
1,055,250 円 ×		0.50 =	527,625 円	( 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または7/11/14で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		OZUダイニング		新規/継続	新規
想定する実施期間		30 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	本市の飲食の平均的な景況は消費の悪化や市民への知名度が低いため中々新規顧客が来店しないという現状がある。そこで、平成29年に南海電鉄泉大津駅下にN.KLASSという商業施設がオープンし、その前に舗道を兼ねたスペースも誕生した。そのスペースを利活用し、N.KLASSの施設と本市の特徴の飲食店を一堂に集めて飲食のイベントをし、市内の飲食店の認知を広げるとともに消費も促進する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	29年度実施した食べ歩きマップに掲載している店舗を中心とした市内飲食店			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	RESASの地域経済循環率が、87.5%で近隣の高石市や忠岡町よりも低い数値である事、泉大津総合戦略で転出者が泉大津に居住して満足だった点の第2位(44.1%)買い物や外食が便利となっているが、逆に転入者の不満点第2位(20.9%)も同じ項目である。これらのデータから見ても泉大津には良いお店はあるが、PR不足という事が伺える。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	大阪府の補助事業ではないが、29年度11月に同場所でグルメグランプリを実施。その時は19店舗出店で出店店舗全体で4000名を超える来客があった。			
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	人材育成型	OZUダイニングの開催 実施時期：平成30年9月 会場：南海電鉄泉大津駅N.KLASS前 内容：市内の特徴ある飲食店20店が自慢の逸品を提供。 駅前で立地は抜群で3000名以上の来場者が見込めるそこで、飲食店が自店舗でも提供している自慢の逸品を販売し、お店の特徴・値ごろ感雰囲気等消費者の周知できすることで、今後の自店舗のファンづくりとなる。 29年度実施した食べ歩きマップに掲載している店舗を中心に実店舗を巡回し、新たな顧客獲得したい飲食店で露天商の許可を持っているか取得できる店舗をピックアップする。			
	人材交流型				
	○ 販路開拓型				
	ハズカ型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
		自社をPRするためのチラシやグッズを作る時に相談にのり販路開拓支援等していく。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	29年度実施した食べ歩きマップの掲載事業者を中心に選定。新たな顧客獲得したい飲食店で露天商の許可を持っているか取得できる店舗		
		20 社			
	支援対象企業の 変化	今後自店舗への来客をしてもらう仕掛けづくりをする			
		指標	自社店舗をPRするためにチラシ等を作成する店舗	数値目標	16社
その他目標値	目標値の内容⇒	購入者数			
	3,000 人				

事業名		OZUダイニング					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数	標準事業費		
		⇒ 50,250 円 ×		20 ×		1.00 =	1,005,000 円		
		50,250 円 ×		3,000 ×		0.01 =	1,507,500 円		
	(小計)						2,512,500 円		
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計						2,512,500 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a)府施策連携		(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
2,512,500 円 ×		0.50 =	1,256,250 円	( 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒリカで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		経営革新セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～	年度まで	一複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の制度や支援策、計画策定方法等の実例に基づいたセミナーを実施する事により、経営革新に取り組む前向きな中小企業の掘り起こしを図る。 また事例を多く出すことでヒントを与え、実際に経営革新の承認を受けた事業者との交流をもつことで、参加者の意欲を高める。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>経営革新や新事業を始めようとする小規模・零細企業はもとより、近未来に経営革新を目指す事業所も対象とする。</p>			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>29年度実施した受講者アンケートによると「具体例があったのでよかった」という回答が多く満足度も高く「何が経営革新に該当するのかかわからない」事業者が潜在的にある。巡回時等に過去にイノベーションをしていた事業者もあるが、承認を受けていない企業もいる。また、国の「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」でも経営革新計画の承認を受けた事業者に対し優遇があるとの事で知名度と需要の向上が見込める。</p>			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>平成29年12月11日(月)、15日(金)午後1時30分～4時30分に実施。 目標人数14社に対し、12社・12人申込み、4社・4人の受講であった。 その内、経営革新に興味を持った人・着手予定者が3人。</p>			
	反省点	<p>「経営革新」という言葉にハードルをもっている方がいるため、もっと具体的事例を挙げ、自社でも出来る、中長期の事業計画が必要と感じてもらう必要がある。PRについては、引き続き大阪府のメールマガジンの発行や巡回を通じて参加要請を行う。</p>			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	<p>高石・和泉・忠岡の商工会議所・商工会の広報誌に掲載。泉大津商工会議所の全戸配布広報紙とHPにて周知する。 経営革新セミナーを実施し、経営革新承認を取得する事業所の掘り起こしをする。また、その後、最近経営革新の承認を受けた事業所の社長と認定までの苦労や認定を受けた後の状況など意見交換できる交流会を実施し、参加者に認定を取る気持ちを熱くする。 日程 平成30年10～12月頃の2日間実施予定 講師 中小企業診断士(セミナーと交流会)、承認事業所社長(交流会) 内容 ・夜間にプレセミナーを実施し、経営革新の必要性や制度や支援策等を説明 ・具体的に着手しようとする事業者向けに計画策定方法、事例等を説明し、交流会を実施 ・実際に着手する事業者のフォローを行っていく。</p>			
	<input type="radio"/> 人材交流型				
	<input type="radio"/> 販路開拓型				
<input type="radio"/> ハブ型					
<input type="radio"/> 独自提案型					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 <input type="radio"/> 府施策連携商5番 大阪府の施策(経営革新の支援)、3市1町(高石、和泉、忠岡、泉大津)と連携し、セミナーを開催する。セミナー終了後は、前向きに取り組もうとする受講者に対し、経営指導員が専門相談会の活用や相談員と連携を図りながらフォローを行い計画の作成や承認に向けて支援を行っていく。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	異業種や新規事業に興味があり、経営改善に意欲ある事業所を対象とし、各商工会・商工会議所の会報、ホームページに掲載。各会合にてPR。 15 社		
	支援対象企業の変化	新たな事業への取り組みの必要性がわかり、経営計画や経営戦略を見直すきっかけとなることから、経営革新承認を目指す。			
	指標	経営革新の承認取得を目指す企業	数値目標	2社	
	目標値の内容⇒				

## 4-2. 地域活性化事業 事業調書

泉大津商工会議所

事業名	経営革新セミナー		新規/継続	継続
その他目標値	2	社	経営革新申請のハブスオン	

事業名		経営革新セミナー					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 30,150 円 ×		15 ×		1.20 =	542,700 円	
		100,500 円 ×		2 ×		1.00 =	201,000 円	
	(小計)						743,700 円	
新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								
						計	743,700 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)		セミナーだけでなく近年認定を受けた事業所の社長にも登場頂き、取組のきっかけ等を参加者との意見交換会を実施するため。						
算出額		①市町村等補助	円	交付市町村等				
		②受益者負担	円	負担金の積算				
		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果			
		標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
		743,700 円 ×		1.00 =		743,700 円	( 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)			
		○	泉大津商工会議所	443,700 円	以下の金額を泉大津の配分額に含む ・講師謝金等 今年度依頼 泉大津 9社 高石 2社 和泉 2社 忠岡 2社			
			高石商工会議所	100,000 円				
			和泉商工会議所	100,000 円				
			忠岡町商工会	100,000 円				
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		就職フェア	新規/継続	継続
想定する実施期間		23 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> 一複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大手志向の強い求職者と地元企業の求人のミスマッチを解消し、円滑な早期の再就職を促進するため、企業と求職者のニーズを踏まえ、適格な求人・求職マッチングを図ることにより、企業に活力を与え求職者には潜在する能力を發揮する場を提供することにより地域経済全体の活性化を図る。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地区内で従業員を雇用しているまた雇用したい事業者約20社		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	10月の大阪府下の有効求人倍率は1.65倍だが、泉大津職安管内では0.96倍と1倍を切っている。しかし事業者からは中々人材がないとの声を多々聞いている。この原因は職種や賃金などの問題でのミスマッチが起こっていると考えられる。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	23年度より府施策連携として実施しており、実績は次のとおりです。 23年度 参加企業32社、来場者337名、採用22名 24年度 参加企業33社、来場者259名、採用20名 25年度 参加企業16社、来場者160名、採用12名 26年度 参加企業14社、来場者63名、採用2名 27年度 参加企業18社、来場者49名、採用5名 28年度 参加企業24社、来場者86名、採用9名 29年度 参加企業17社、来場者32名、採用4名		
	反省点	持ち回り事業のため、29年度は忠岡町主催で会場のキャパシティの関係や駅からの距離の関係で参加企業、参加者が制限される。また、今回は台風の影響で南海本線がストップしていたり、来場者数に非常に影響が出た。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	人材育成型	①大阪府の地域労働ネットワーク事業の一環として下記の組織で実施する。 【主催】泉大津公共職業安定所、大阪府総合労働事務所、高石市、高石商工会議所、忠岡町、忠岡町商工会、泉大津市、泉大津商工会議所		
	○ 人材交流型	【協賛】泉州地域若者サポートステーション、OSAKAしごとフィールド、泉州北障害者就業・生活支援センター、シルバー人材センター他		
	販路開拓型	泉大津公共職業安定所、大阪府総合労働事務所、高石市、高石商工会議所、泉大津市、泉大津商工会議所、忠岡町、忠岡町商工会が連携して、泉州地域若者サポートステーション、泉州北障害者就業・生活支援センター、シルバー人材センターの協力を得ながら事業実施。		
	ハコ型	平成30年10月末頃開催 会場テクスピア大阪 出展企業がブースを構え求人の面接会を実施。出展事業者には事前説明やヒアリングも実施。		
	独自提案型	30年度は近隣大学にも案内し、新卒者も対象とする。		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果  <input checked="" type="checkbox"/> 府施策連携第11番 求人・求職マッチング事業(地域労働ネットワーク事業)			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	今すぐ人材が欲しい事業者や4月からの新卒を採用したい事業者	
	支援対象企業の変化	「合同就職面接会」に参加し、中途や新卒求人を確保することによって、長期的な計画をたてて、事業活動をすることができ、企業の成長が見込まれる。		
	その他目標値	指標	本面接会を有効と評価する比率	数値目標 80%
	その他目標値	目標値の内容⇒ 100 名	来場者数。ホームページ、市町の広報誌、商工会・商工会議所の広報誌などを駆使し、効果的な広報を実施。また近隣の大学にもPRし、新卒者も対象とするのでこれまでの実績数から増加。	

事業名		就職フェア					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数	標準事業費		
		⇒ 40,200 円 ×		20 ×		1.00 =	804,000 円		
		40,200 円 ×		100 ×		0.05 =	201,000 円		
	(小計)						1,005,000 円		
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							1,005,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助	600,000 円		交付市町村等	高石市25万 泉大津市25万 忠岡町10万			
		②受益者負担			負担金の積算				
<input type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
1,005,000 円 ×		1.00 =		405,000 円	( 600,000 円 )				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
		高石商工会議所	101,250 円		標準事業費を参加予定企業と事務負担の比率で按分就職フェア泉大津1、高石・忠岡0.5				
	○	泉大津商工会議所	202,500 円						
		忠岡町商工会	101,250 円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業・小規模事業者人材対策事業	新規/継続	新規
想定する実施期間		30 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	当地域では1倍を切る有効求人倍率で、また、地元製造業・運輸業・サービス業等は、人手不足の状況が続いている。求人募集をしても応募もなく、労働力の確保が困難な状況である。この現況を変えるためには、人材確保と定着率向上を目指した雇用管理と人材育成が欠かせない。また、中小企業や零細規模の企業にも可能な助成金の説明会で促進し、労働法改正と障がい者の雇用管理手法を活用した職場環境の向上で職場定着を促す。さらに、人材の育成カリキュラムを単独では作りづらい中小企業や小規模事業者のために、コーチング手法を活用した人材育成カリキュラムを実施し、人材力を高めることで企業力向上を目指す。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉大津職安管内である泉大津市・高石市・和泉市・忠岡町の従業員がいる中小企業・小規模企業者で従業員の確保や定着率の向上と従業員のスキルアップを目指す事業者。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	10月の大阪府下の有効求人倍率は1.65倍だが、泉大津職安管内では0.96倍と1倍を切っている。しかし事業者からは自社が欲しい人材が見つからないとの声を多く聞いている。原因は、職種や賃金など、求職者とのミスマッチが起こっていると考えられる。また、従業員の定着率も新しい人材ほど悪くなっている現状であると聞いている。		
これまでの取組状況	実施内容・反省点			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ、どこで、何を、どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	①人材育成セミナー 開催時期：平成30年8月 2時間30分 内容：経営者や管理職向けに、人材育成に取り組む姿勢・手法を簡単な実習（コーチングの手法等）を交えながら身に着ける。また、人材を大切に育てる取り組みの重要性を盛り込んだカリキュラムにすることにより、離職率の低減(定着率向上)に繋げる。		
	人材交流型	②若手社員のステップアップセミナー 開催時期：平成30年9月 2時間30分 内容：経営力を向上させるには、自ら考え、自発的に行動することが出来る人材を育てる必要がある。そこで入社3年程度の若手社員を対象に実習を交えながら、ビジネスの基本スキルを習得させる。		
	販路開拓型	③雇用・労働啓発セミナー（労働法改正セミナー） 開催時期：平成30年10月 2時間30分 内容：労働法改正に伴う雇用管理のポイントを理解し、従業員が働きやすい労働環境を整備する事により、採用のギャップや良質な人材確保する事につなげる。		
	ハズカ型	④多様な雇用と助成金セミナー（障がい者雇用セミナー） 開催時期：平成30年11月 2時間 内容：現在もこれからも不足する労働者を確保するために、多様な雇用形態を理解する事で、求人職種のギャップを埋めることにつなげる。また、助成金等を活用する事でさらに企業の負担軽減となる事を理解して頂く。		
	独自提案型	多様な人材の発掘、確保、定着の一括支援を行う。		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 ①人材育成セミナー【労5】<中小企業人材育成・定着支援事業> ②若手社員のステップアップセミナー【労5】<中小企業人材育成・定着支援事業> ③雇用・労働啓発セミナー【労13】<雇用・労働啓発セミナー事業> ④多様な雇用と助成金セミナー【労9】<障がい者人材確保支援事業>			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	①人材育成セミナー 各商工会・商工会議所の会報、ホームページ、大阪府発行のメールマガジンに掲載依頼。各会合でのPR	
	支援対象企業の変化	参加者が人を大切に育てること、企業＝(イコール)人であることを認識することで、若手社員の離職防止の向上につながる。		
	指標	人を大切に育てるを認識することができた参加者の割合	数値目標	80%

事業名		中小企業・小規模事業者人材対策事業				新規/継続	新規			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 20 社	②若手社員のステップアップセミナー 各商工会・商工会議所の会報、ホームページ、大阪府発行のメールマガジンに掲載依頼。各会合でのPR							
	支援対象企業の変化	仕事の進め方の基本を再確認し、自ら考えて課題解決能力を向上することでスキルアップを図る。加わえて、従業員自身の将来像を見据えることにより意識の向上を促し、中核となる人材の育成につなげる。								
		指標	中核人材となるためのビジネスの基本スキルを習得できた参加者の割合	数値目標	80%					
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 20 社	③雇用・労働啓発セミナー 各商工会・商工会議所の会報、ホームページ、大阪府発行のメールマガジンに掲載依頼。各会合でのPR							
	支援対象企業の変化	労働法改正に伴う雇用管理のポイントを理解し、従業員が働きやすい労働環境を整備する事により、採用のギャップや良質な人材確保する事につなげる。								
		指標	雇用管理のポイントを理解できた参加者の割合	数値目標	80%					
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 20 社	④多様な雇用と助成金セミナー 各商工会・商工会議所の会報、ホームページ、大阪府発行のメールマガジンに掲載依頼。各会合でのPR							
	支援対象企業の変化	多様な雇用形態を理解する事で、求人職種のギャップを埋めることにつなげる。また、助成金等の活用する事でさらに企業の負担軽減につなげる。								
		指標	多様な雇用形態が理解できた参加者の割合	数値目標	80%					
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		①	20,100 円 ×	20	×	1.00	=	402,000 円		
		②	20,100 円 ×	20	×	1.00	=	402,000 円		
		③	20,100 円 ×	20	×	1.00	=	402,000 円		
		④	20,100 円 ×	20	×	1.00	=	402,000 円		
	(小計)							1,608,000 円		
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
	計							1,608,000 円		
	独自提案単価及び									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
②受益者負担		円	負担金の積算							
<input type="radio"/>		(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)						
1,608,000 円 ×		1.00 =		1,608,000 円		( 円 )				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
	○	泉大津商工会議所	848,220 円		講師謝金等含むため 泉大津11社、高石、和泉、忠岡3社					
		高石商工会議所	253,260 円							
		和泉商工会議所	253,260 円							
	忠岡町商工会	253,260 円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		製造業のためのデザイン・マーケティング活用事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		29 年度～	年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	本市の製造業はOEMが大半を占めているが、その中でも自社商品も手掛けているが良い商品を作れば売れる、知ってもらえれば売れる。とプロダクトアウトな考えをもっている事業者がまだ多く、デザインやマーケティングの弱さから大手製造業者に負けているところが実情である。これを機にマーケットインの考え方やデザインの重要性を知ってもらいたい。製造業者の底上げを図っていきたい。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内の経営改善及びOEMから自社商品の開発・販売に意欲ある製造業者			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	OEM専門から自社商品の開発に力を入れつつあり良い製品や商品を作っている事業者が増えつつある。しかし、「知ってもらえれば売れる」と感じているが、その知ってもらえる手法がわからない。また、消費者への自慢の製品の伝え方がわからないとの声を聞いている。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成30年1月12日(金)、15日(月)、18日(木)午後1時30分～4時30分に実施。 目標人数20社に対し、16社・17人の申込み、個別相談は4社であった。			
	反省点	年始は忙しく参加したくてもできないという声も複数件あったため、開催時期をあらためる。広報紙、DMを活用したが、伝わりにくい部分があったように思うため、何故必要なのかという部分をもっと明確に打ち出していく。			
具体的な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	<p>泉大津・高石・和泉・忠岡の商工会議所・商工会の広報誌・HP等に掲載。 製造業を中心に、事業者主体の考え方から消費者主体の考え方にシフトチェンジしていくようにする。マーケティング・デザイン・プロモーションと幅広くあるため継続的に実施していきたい。</p> <p>今年度はプロモーションをメインに事業を行う。 平成30年7月～9月に開催(それぞれ2.5時間) 1回目テーマ プロモーションの必要性や考え方、取組み方 2回目テーマ 人の心を動かすカラー戦略の取組み方</p> <p><input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果</p> <p><input type="radio"/> 府施策連携商10番 3市1町(高石、和泉、忠岡、泉大津)と連携し、セミナーを開催する。セミナー終了後は、前向きに取り組もうとする受講者に対し、経営指導員やデザインセンターの専門家と連携を図りながらフォローを行っていく。</p>			
	<input type="radio"/> 人材交流型				
	<input type="radio"/> 販路開拓型				
	<input type="radio"/> ハズカ型				
	<input type="radio"/> 独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)					
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒  15 社	製造業をメインの対象とし、各商工会・商工会議所の広報紙・ホームページに掲載。各会合にてPR。		
	支援対象企業 の変化	市場ニーズの把握やマーケティングの必要性を理解し実践的な手法や知識を習得していただく。			
	その他目標値	指標	デザイン の必要性を認識した事業所数	数値目標	8社
	目標値の内容⇒				

事業名		製造業のためのデザイン・マーケティング活用事業					新規/継続	継続		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			20,100 円 ×		15 ×		1.20 =		361,800 円	
			円 ×		×		=		円	
			円 ×		×		=		円	
			(小計)							361,800 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
	計								361,800 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	361,800 円 ×			1.00 =			361,800 円		( 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	泉大津商工会議所		217,800 円		以下の金額を泉大津の配分額に含む ・講師謝金等 泉大津 9社 高石 2社 和泉 2社 忠岡 2社				
		高石商工会議所		48,000 円						
		和泉商工会議所		48,000 円						
		忠岡町商工会		48,000 円						
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

泉大津商工会議所

I 経営相談支援事業					
区 分	算 定 基 準			補助金額	
	事業所数/回数	単 価 (円)	計		
事業所カルテ・サービス提案	235	25,000	5,875,000		
支援機関等へのつなぎ	10	10,000	100,000		
金融支援（紹介型）	18	30,000	540,000		
金融支援（経営指導型）	37	40,000	1,480,000		
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000	20,000		
資金繰り計画作成支援	2	20,000	40,000		
記帳支援	9	25,000	225,000		
労務支援	12	20,000	240,000		
人材育成計画作成支援	1	20,000	20,000		
マーケティング力向上支援	5	20,000	100,000		
販路開拓支援	86	20,000	1,720,000		
事業計画作成支援	13	50,000	650,000		
創業支援	9	20,000	180,000		
事業継続計画(BCP)作成支援	1	20,000	20,000		
コスト削減計画作成支援	1	20,000	20,000		
財務分析支援	30	10,000	300,000		
5S支援	1	10,000	10,000		
IT化支援	5	20,000	100,000		
債権保全計画作成支援	0	10,000	0		
事業承継支援	5	20,000	100,000		
結果報告	229	10,000	2,290,000		
小 計	—		14,030,000		14,030,000

II 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
法務支援	10	236,000	
税務支援	27	637,200	
経営基盤強化支援	25	590,000	
金融支援	11	259,600	
その他経営支援	4	94,400	
小 計	77	1,817,200	1,817,200

※記帳支援のために税理士を活用する場合、25,600円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計	算 定 基 準	補助金額